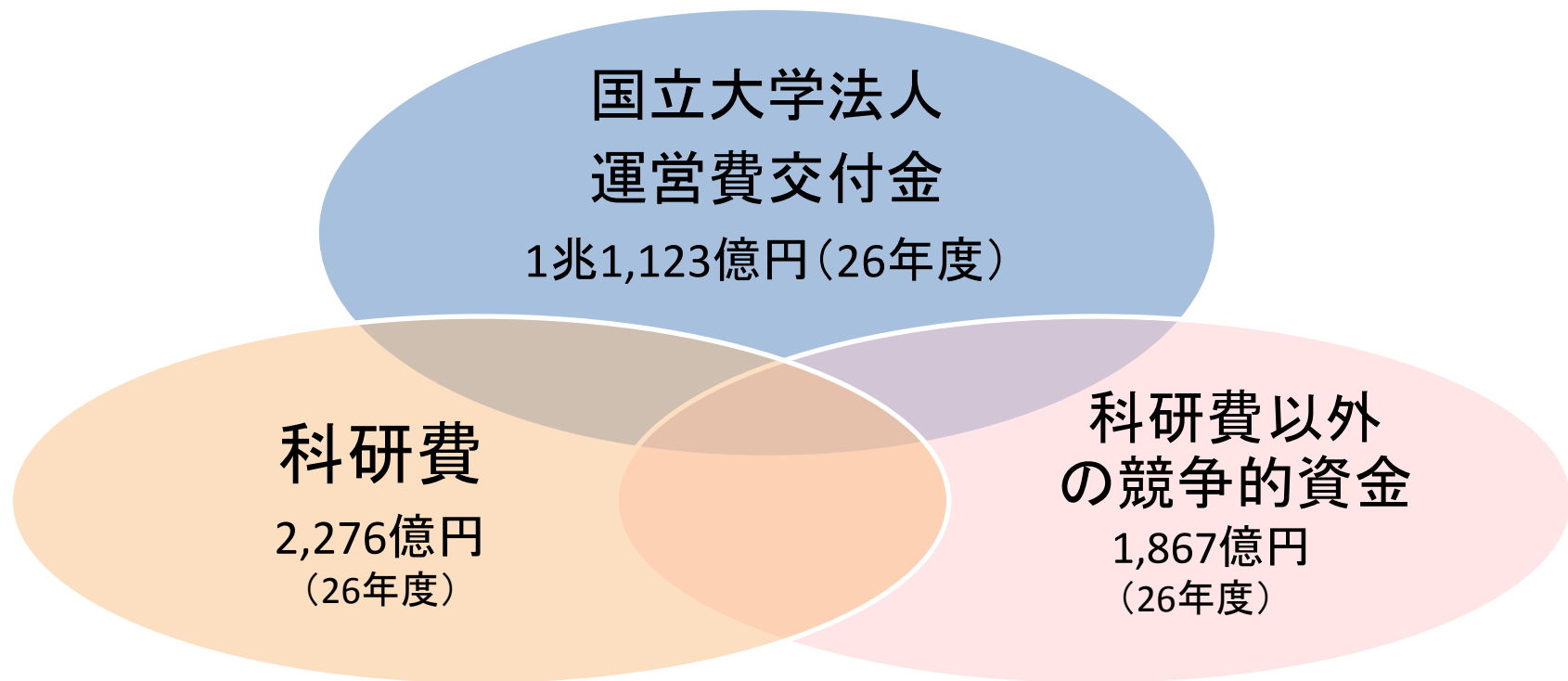


競争的資金改革



○競争的資金の制度数が増え、多様化が進んだ一方、各制度の趣旨や違いが必ずしも明確ではなく、また、評価結果がその後の資金配分に十分に活用されていないといった問題。一層の生産性向上を目指し、科学研究費補助金(科研費)、科研費以外の競争的資金に加え、大学の運営費交付金も含めた全体像を俯瞰した上で、制度全体の中でそれぞれの位置付けを明確化・再定義し、重複を排除しつつ、制度間の連携強化・統合化を推進するべきではないか。

○こうした制度改革は、今後の大学改革の議論ともリンクできないか。

関連する事業の整理合理化①

(例) 文科省科振費における国際共同研究事業

(数字は億円)

事業名	事業概要	対象国	合意形成相手	支給対象	26年度 予算額	27年度 要求額	実施主体
戦略的国際研究イノベーション共同ラボの形成	共同研究拠点を相手国に形成	全て	トップダウン	人件費、設備備品費、 渡航費、滞在費	-	18	内局
戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)	日本国と相手国で連携して共同研究	全て	省庁間合意	人件費、研究費	11	15	JST
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)	日本国と相手国で連携して共同研究	開発途上国	文科省、外務省 JICA合意	人件費、研究費	22	19	JST
戦略的国際科学技術協力推進事業(SIGP)	日本国と相手国で連携して共同研究	全て	省庁間合意	人件費、研究費	3	1	JST
研究拠点形成事業	日本国と相手国で連携して共同研究	全て (日本含め 3か国)	研究者レベル	渡航費、シンポジウム開催費	7	7	JSPS
海外学術振興機関との協力による国際共同研究等(二国間交流)	日本国と相手国で連携して共同研究	全て	学術振興機関	渡航費、シンポジウム開催費	11	14	JSPS
国際共同研究事業	日本国と相手国で連携して共同研究	G8、米国	学術振興機関	人件費、研究費、渡航費 シンポジウム開催費	2	2	JSPS
感染症研究国際展開戦略プログラム	共同研究拠点を相手国に形成	アジア・アフリカ 8か国	トップダウン	人件費、研究費、設備備 品費、渡航費、滞在費	18	20	A-MED

関連する事業の整理合理化②

(例) 文科省科振費における国際人材交流事業

(数字は億円)

事業名	派遣・受入	対象者	支給対象	26年度 予算額	27年度 要求額	実施主体
頭脳循環を加速する戦略的 国際研究ネットワーク推進事業	派遣・受入	研究グループ	渡航費、滞在費、研究費	20	27	内局
科研費 【優秀な若手研究者の海外挑戦支援】	派遣	若手研究者	渡航費、滞在費、研究費	-	64	内局
科研費 【国際共同研究推進】	派遣・受入	研究者	渡航費、滞在費、研究費	-	49	内局
海外特別研究員事業	派遣	若手研究者	渡航費、滞在費、研究費	21	26	JSPS
外国人特別研究員事業	受入	若手研究者	渡航費、滞在費	36	42	JSPS
日本・アジア青少年 サイエンス交流事業	受入	高校生～若手研究者	渡航費、滞在費	8	16	JST

国際関係・人材育成・産学連携の各分野において、様々な主体が事業を行っているため、全体戦略を構築した上で、重複がある場合は排除し、一層の整理合理化を進めていく必要があるのではないか

理化学研究所問題への対応

課 題	理研アクションプラン (平成26年8月27日)	改革案
資源配分の固定化を防止し、PDCAサイクルを徹底するため、外部の意見も取り入れたガバナンス強化が必要	理研本部に過半数が有識者の「経営戦略会議」及び理事長直轄の「コンプライアンス本部」を設置 CDB組織の解体的な出直しをするため、新センター長を選考した上で、外部有識者を含む「運営会議」を設置	PDCAサイクルを真に実効性あるものにするため、「運営会議」による評価・助言を資金配分に反映することを徹底し、本部のモニタリングの下、特段の理由なく反映されない場合における配分額減額やセンター長解任といった厳しい罰則規定を設置すべき
研究不正を防止するため、実効性のある体系的な体制整備が必要	各センターに研究倫理教育責任者を設置し、研究倫理教育を徹底(教育プログラムの導入等)	ルール順守の実効性を担保するため、義務付けられた研修を受講しない場合や研修確認テストなどに不備があった場合は、一定期間実験室への立ち入り禁止や研究費申請の一時停止などの措置をとるべき

[その他の論点]

○理研に対する予算執行調査における指摘を踏まえ、一括購入や単価契約を徹底し、調達改善に応じない場合は研究費執行を一部停止する等の罰則を導入し、ルール遵守の実効性を担保するべきではないか。

○他の研究開発法人についても総点検した上で、こうしたガバナンス強化・調達改革を徹底するべきではないか。

事業における「選択と集中」の加速化

事業開始

5年～10年後

現行



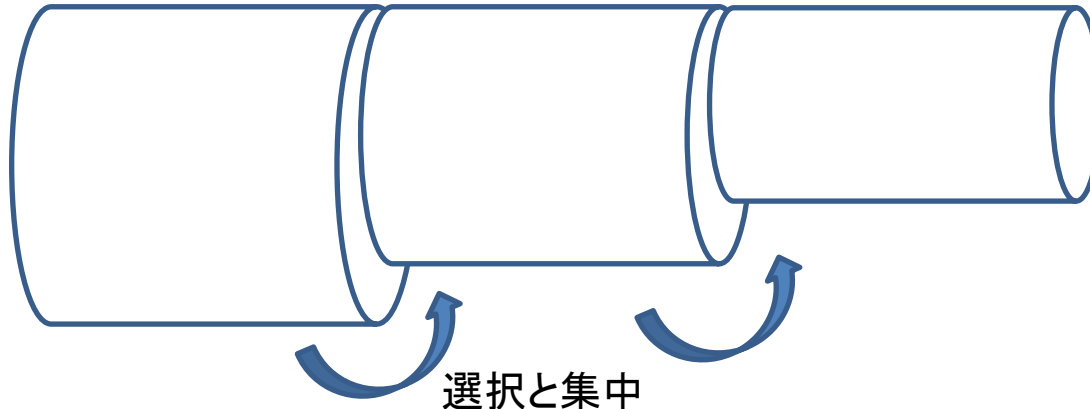
例) センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム (10年継続事業) 等

改革案

研究開始

2年後

4年後



産業化・技術化を出口とする事業については、資金配分に規律を働かせ、新陳代謝を図るため、現在は事業開始後5-10年を目途に評価しているところ、原則、研究開始後2年毎に評価し、プロジェクト数を絞り込み「選択と集中」することをルール化すべきではないか

近年の科学技術に関する地域拠点事業

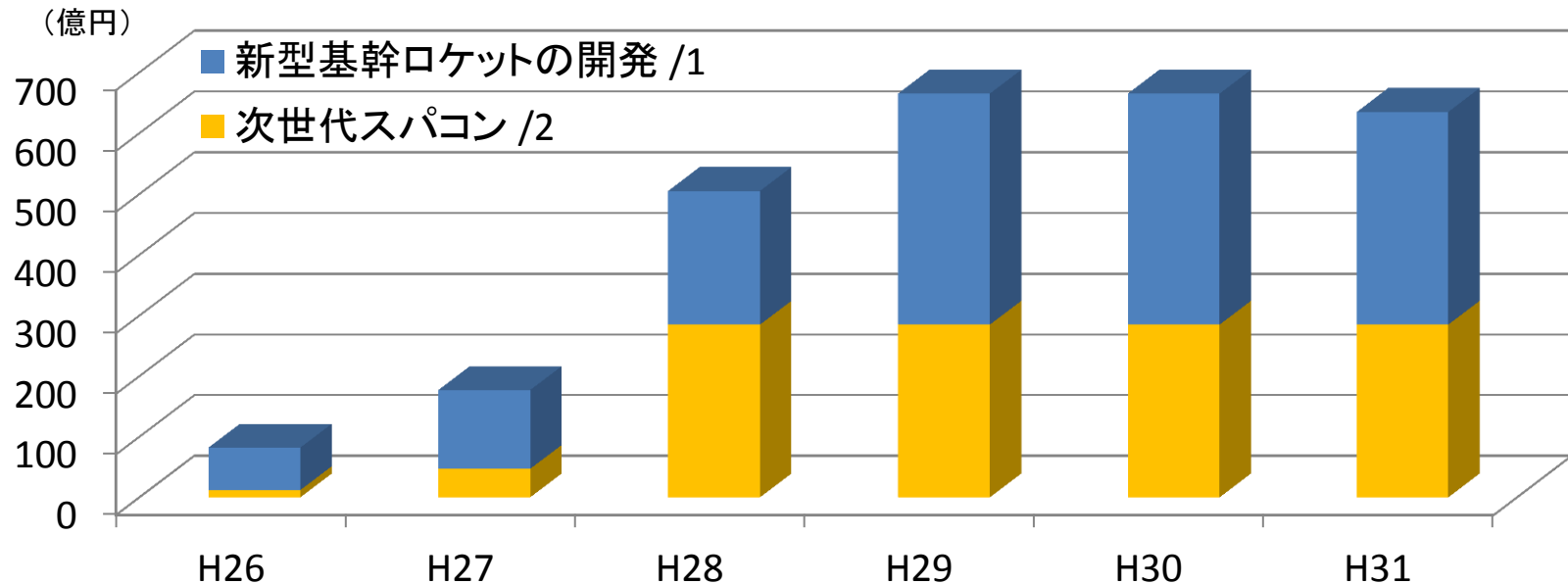
- 重点地域研究開発推進事業(研究成果活用プラザ)(H13～H23、総額548億円)
- 知的クラスター創成事業(H14～H21、総額670億円)
- 都市エリア産学官連携促進事業(H14～H21、総額302億円)
- 地域イノベーションクラスタープログラム(H22～H25、総額121億円)
- 地域イノベーション戦略支援プログラム(H23～、総額317億円、継続)
- 地域発研究開発・実証拠点推進プログラム(H27要求、43億円)

(注)金額については、当初予算及び補正予算の総額

このように地域拠点事業が過去累次にわたって展開されてきたことを踏まえれば、これまでの課題を総括した上で、官民分担のあり方や出口を見据えた戦略を描き、地に足のついた姿にしていく必要があるではないか

大規模プロジェクトの後年度負担

大規模プロジェクトは多額の後年度負担を生じ、予算の硬直化を招く原因



(注1) 平成26年度は予算額、平成27年度は概算要求額、平成28年度以降は文部科学省試算。

(注2) 平成25年12月の総合科学技術会議「エクサスケール・スーパーコンピュータ開発プロジェクトの評価結果」によれば「平成26年度から平成31年度までの6年間に国費総額約1200億円を見込む」とされており、平成26年度予算額12億円、平成27年度概算要求額47億円を除いて、残期間について単純平均をとったもの。

2020年を目途とする中期財政計画の達成に向け、一定規模以上の大規模支出については、要求段階において、プロジェクトを通じた後年度負担とリース等の柔軟なファイナンス方式や官民の費用分担も含めた財源調達の考え方を整理させることとし、自律的に財政再建目標との整合性を確保する仕組みを作るべきではないか

まとめ(科学技術)

- 科学技術振興費は、平成に入ってから3倍に増加しており、社会保障費をも上回る伸び。厳しい財政事情に鑑みれば、もはや量的拡大がのぞめず、「質」の向上を指向するべきではないか。
- 基礎研究分野については、下記の改革を進めるべきではないか。
 1. 質の高い研究成果が見込まれる国際共同研究や分野融合的研究といったアプローチに「選択と集中」を進め、汎用大型研究設備の共用化を促進し研究費支出の効率化を推進
 2. 競争的資金について、科研費、科研費以外の競争的資金に加え、大学の運営費交付金も含めた全体像を俯瞰し、それぞれの位置付けを明確化しつつ、制度間の連携強化・統合化を推進
 3. 国際人材交流や若手研究者の人材育成といった事業は、様々な主体が事業を行っており、全体戦略を構築した上で、重複を排除し、整理合理化を推進
- 理研については、一連の研究不正に鑑み、資源配分のPDCAサイクルを徹底し、ガバナンスを強化する必要があるのではないか(具体的には、アクションプランを超え、外部有識者による評価・助言の反映を徹底し、理由なく反映されない場合は担当責任者を解任するなど、厳しい罰則を付加)。他の研究開発法人についても総点検し、こうしたガバナンス強化・調達改革を徹底するべきではないか。
- 産業化につなげる研究分野については、新陳代謝を図るため、現在は事業開始後5年を目途に評価しているところ、原則研究開始後2年毎に評価しプロジェクト数を絞り込むことを前提とするべきではないか。
- 地域と産学の連携事業については、過去累次にわたって展開されており、これまでの課題を総括した上で、官民分担のあり方も含め、地に足のついた姿にしていく必要があるのではないか。
- 2020年を目途とする中期財政計画の達成に向け、多額の後年度負担が生じることが多い大規模プロジェクトについては、要求段階において、プロジェクト全体の後年度負担と財源調達の考え方を整理させることとし、自律的に財政再建目標との整合性を確保する仕組みを作るべきではないか。